

ビジネス実務法務検定試験3級 - 消費者保護・企業規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q001 BL3-013

消費者保護・企業規制 / 個人情報保護 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
個人情報を取り扱う事業者は、利用目的の特定などに注意する必要がある。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：個人情報保護法の基本ルールを理解する。
要点：個人情報保護

Q002 BL3-027

消費者保護・企業規制 / 景品表示法 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
景品表示法は、不当表示や過大な景品類を規制する。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：優良誤認・有利誤認などが問題となる。
要点：景品表示法

Q003 BL3-040

消費者保護・企業規制 / 消費者契約法 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
消費者契約法は、事業者同士の国際売買だけを対象とする法律である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り
超簡単な解説：不当勧誘や不当条項の取消し・無効が問題となる。
要点：消費者契約法

Q004 BL3-041

消費者保護・企業規制 / 下請法 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
下請法は、親事業者による下請事業者への不当なしわ寄せを防ぐ法律である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：支払遅延・買いたたき・受領拒否などが規制される。
要点：下請法

Q005 BL3-054

消費者保護・企業規制 / クーリング・オフ / 形式：○×

次の記述は正しいか。
クーリング・オフは、すべての売買契約に無期限で認められる。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り
超簡単な解説：対象取引・期間・書面等の要件に注意する。
要点：クーリング・オフ

ビジネス実務法務検定試験3級 - 消費者保護・企業規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q006 BL3-055

消費者保護・企業規制 / 不正競争防止法 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
不正競争防止法は、営業秘密侵害や混同惹起行為などを規制する。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：不正競争行為の差止め・損害賠償が問題となる。
要点：不正競争防止法

Q007 BL3-068

消費者保護・企業規制 / 製造物責任 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
製造物責任では、製造物の欠陥は一切問題とならない。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り
超簡単な解説：PL法は欠陥責任を定める。
要点：製造物責任

Q008 BL3-069

消費者保護・企業規制 / 特定商取引法 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
特定商取引法は、訪問販売や通信販売など一定取引を規制する。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい
超簡単な解説：表示義務やクーリング・オフなどが問題となる。
要点：特定商取引法

Q009 BL3-082

消費者保護・企業規制 / 独占禁止法 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
独占禁止法は、すべての競争を禁止する法律である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り
超簡単な解説：私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法などを規制する。
要点：独占禁止法

Q010 BL3-096

消費者保護・企業規制 / 不公正な取引方法 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
不公正な取引方法は、独占禁止法上まったく問題にならない。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り
超簡単な解説：優越的地位の濫用などが問題となる。
要点：不公正な取引方法

ビジネス実務法務検定試験3級 - 消費者保護・企業規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q011 BL3-110

消費者保護・企業規制 / 個人情報保護 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
個人情報、本人に無断で常に自由に第三者へ売却できる。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：個人情報保護法の基本ルールを理解する。

要点：個人情報保護

Q012 BL3-124

消費者保護・企業規制 / 景品表示法 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
景品表示法は、企業の広告表示とは一切関係がない。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：優良誤認・有利誤認などが問題となる。

要点：景品表示法

Q013 BL3-137

消費者保護・企業規制 / 消費者契約法 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
消費者契約法は、事業者と消費者の情報・交渉力格差に着目した法律である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：不当勧誘や不当条項の取消し・無効が問題となる。

要点：消費者契約法

Q014 BL3-138

消費者保護・企業規制 / 下請法 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
下請法は、消費者の家族関係だけを定める法律である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：支払遅延・買いたたき・受領拒否などが規制される。

要点：下請法

Q015 BL3-151

消費者保護・企業規制 / クーリング・オフ / 形式：○×

次の記述は正しいか。
クーリング・オフは、一定の取引で消費者が無条件解除できる制度である。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：対象取引・期間・書面等の要件に注意する。

要点：クーリング・オフ

ビジネス実務法務検定試験3級 - 消費者保護・企業規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q016 BL3-152

消費者保護・企業規制 / 不正競争防止法 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
不正競争防止法は、企業活動とは無関係の刑法だけを定める。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：不正競争行為の差止め・損害賠償が問題となる。

要点：不正競争防止法

Q017 BL3-165

消費者保護・企業規制 / 製造物責任 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
製造物責任では、製造物の欠陥による損害が問題となる。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：正しい

超簡単な解説：PL法は欠陥責任を定める。

要点：製造物責任

Q018 BL3-166

消費者保護・企業規制 / 特定商取引法 / 形式：○×

次の記述は正しいか。
特定商取引法は、企業間の株主総会手続だけを定める。

1. 正しい
2. 誤り

答え・解説

正答：誤り

超簡単な解説：表示義務やクーリング・オフなどが問題となる。

要点：特定商取引法

Q019 BL3-182

消費者保護・企業規制 / クーリング・オフ / 形式：2択

次のうち、「クーリング・オフ」について正しい説明はどちらか。

1. 年次有給休暇は、法律上どの労働者にも一切付与されない。
2. クーリング・オフは、一定の取引で消費者が無条件解除できる制度である。

答え・解説

正答：クーリング・オフは、一定の取引で消費者が無条件解除できる制度である。

超簡単な解説：対象取引・期間・書面等の要件に注意する。

要点：クーリング・オフ

Q020 BL3-183

消費者保護・企業規制 / 不正競争防止法 / 形式：2択

次のうち、「不正競争防止法」について正しい説明はどちらか。

1. 不正競争防止法は、営業秘密侵害や混同惹起行為などを規制する。
2. 意思能力を欠いていても契約書に署名すれば常に有効である。

答え・解説

正答：不正競争防止法は、営業秘密侵害や混同惹起行為などを規制する。

超簡単な解説：不正競争行為の差止め・損害賠償が問題となる。

要点：不正競争防止法

ビジネス実務法務検定試験3級 - 消費者保護・企業規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q021 BL3-196

消費者保護・企業規制 / 製造物責任 / 形式：2択

次のうち、「製造物責任」について正しい説明はどちらか。

1. 景品表示法は、企業の広告表示とは一切関係がない。
2. 製造物責任では、製造物の欠陥による損害が問題となる。

答え・解説

正答：製造物責任では、製造物の欠陥による損害が問題となる。

超簡単な解説：PL法は欠陥責任を定める。

要点：製造物責任

Q022 BL3-197

消費者保護・企業規制 / 特定商取引法 / 形式：2択

次のうち、「特定商取引法」について正しい説明はどちらか。

1. 特定商取引法は、訪問販売や通信販売など一定取引を規制する。
2. 使用者は、労働条件を一切明示しなくてもよい。

答え・解説

正答：特定商取引法は、訪問販売や通信販売など一定取引を規制する。

超簡単な解説：表示義務やクーリング・オフなどが問題となる。

要点：特定商取引法

Q023 BL3-210

消費者保護・企業規制 / 独占禁止法 / 形式：2択

次のうち、「独占禁止法」について正しい説明はどちらか。

1. 意思能力を欠いていても契約書に署名すれば常に有効である。
2. 独占禁止法は、公正かつ自由な競争を促進する法律である。

答え・解説

正答：独占禁止法は、公正かつ自由な競争を促進する法律である。

超簡単な解説：私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法などを規制する。

要点：独占禁止法

Q024 BL3-224

消費者保護・企業規制 / 不公正な取引方法 / 形式：2択

次のうち、「不公正な取引方法」について正しい説明はどちらか。

1. 代表者が会社名で契約しても、効果は常に代表者個人に帰属する。
2. 不公正な取引方法は、公正競争を害するおそれのある行為として規制される。

答え・解説

正答：不公正な取引方法は、公正競争を害するおそれのある行為として規制される。

超簡単な解説：優越的地位の濫用などが問題となる。

要点：不公正な取引方法

Q025 BL3-238

消費者保護・企業規制 / 個人情報保護 / 形式：2択

次のうち、「個人情報保護」について正しい説明はどちらか。

1. 契約不適合があっても、買主は常に一切の救済を受けられない。
2. 個人情報を取り扱う事業者は、利用目的の特定などに注意する必要がある。

答え・解説

正答：個人情報を取り扱う事業者は、利用目的の特定などに注意する必要がある。

超簡単な解説：個人情報保護法の基本ルールを理解する。

要点：個人情報保護

ビジネス実務法務検定試験3級 - 消費者保護・企業規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q026 BL3-252

消費者保護・企業規制 / 景品表示法 / 形式：2択

次のうち、「景品表示法」について正しい説明はどちらか。

1. 特許権は、単なる商号だけを保護する権利である。
2. 景品表示法は、不当表示や過大な景品類を規制する。

答え・解説

正答：景品表示法は、不当表示や過大な景品類を規制する。

超簡単な解説：優良誤認・有利誤認などが問題となる。

要点：景品表示法

Q027 BL3-265

消費者保護・企業規制 / 消費者契約法 / 形式：2択

次のうち、「消費者契約法」について正しい説明はどちらか。

1. 消費者契約法は、事業者と消費者の情報・交渉力格差に着目した法律である。
2. 債務を履行しなくても、契約責任は一切発生しない。

答え・解説

正答：消費者契約法は、事業者と消費者の情報・交渉力格差に着目した法律である。

超簡単な解説：不当勧誘や不当条項の取消し・無効が問題となる。

要点：消費者契約法

Q028 BL3-266

消費者保護・企業規制 / 下請法 / 形式：2択

次のうち、「下請法」について正しい説明はどちらか。

1. 商標権は、発明そのものを保護する権利である。
2. 下請法は、親事業者による下請事業者への不当なしわ寄せを防ぐ法律である。

答え・解説

正答：下請法は、親事業者による下請事業者への不当なしわ寄せを防ぐ法律である。

超簡単な解説：支払遅延・買いたたき・受領拒否などが規制される。

要点：下請法

Q029 BL3-279

消費者保護・企業規制 / クーリング・オフ / 形式：2択

次のうち、「クーリング・オフ」について正しい説明はどちらか。

1. クーリング・オフは、一定の取引で消費者が無条件解除できる制度である。
2. 弁済しても、債務は絶対に消滅しない。

答え・解説

正答：クーリング・オフは、一定の取引で消費者が無条件解除できる制度である。

超簡単な解説：対象取引・期間・書面等の要件に注意する。

要点：クーリング・オフ

Q030 BL3-280

消費者保護・企業規制 / 不正競争防止法 / 形式：2択

次のうち、「不正競争防止法」について正しい説明はどちらか。

1. クーリング・オフは、すべての売買契約に無期限で認められる。
2. 不正競争防止法は、営業秘密侵害や混同惹起行為などを規制する。

答え・解説

正答：不正競争防止法は、営業秘密侵害や混同惹起行為などを規制する。

超簡単な解説：不正競争行為の差止め・損害賠償が問題となる。

要点：不正競争防止法

ビジネス実務法務検定試験3級 - 消費者保護・企業規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q031 BL3-293

消費者保護・企業規制 / 製造物責任 / 形式：2択

次のうち、「製造物責任」について正しい説明はどちらか。

1. 製造物責任では、製造物の欠陥による損害が問題となる。
2. ライセンス契約では、権利者の利用許諾は一切問題とならない。

答え・解説

正答：製造物責任では、製造物の欠陥による損害が問題となる。

超簡単な解説：PL法は欠陥責任を定める。

要点：製造物責任

Q032 BL3-294

消費者保護・企業規制 / 特定商取引法 / 形式：2択

次のうち、「特定商取引法」について正しい説明はどちらか。

1. 制限行為能力者がした契約は、常に最初から絶対に有効である。
2. 特定商取引法は、訪問販売や通信販売など一定取引を規制する。

答え・解説

正答：特定商取引法は、訪問販売や通信販売など一定取引を規制する。

超簡単な解説：表示義務やクーリング・オフなどが問題となる。

要点：特定商取引法

Q033 BL3-307

消費者保護・企業規制 / 独占禁止法 / 形式：2択

次のうち、「独占禁止法」について正しい説明はどちらか。

1. 独占禁止法は、公正かつ自由な競争を促進する法律である。
2. 契約書やメールは、紛争時の証拠として一切利用できない。

答え・解説

正答：独占禁止法は、公正かつ自由な競争を促進する法律である。

超簡単な解説：私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法などを規制する。

要点：独占禁止法

Q034 BL3-321

消費者保護・企業規制 / 不公正な取引方法 / 形式：2択

次のうち、「不公正な取引方法」について正しい説明はどちらか。

1. 不公正な取引方法は、公正競争を害するおそれのある行為として規制される。
2. 代表取締役は、会社を代表する権限を一切持たない。

答え・解説

正答：不公正な取引方法は、公正競争を害するおそれのある行為として規制される。

超簡単な解説：優越的地位の濫用などが問題となる。

要点：不公正な取引方法

Q035 BL3-335

消費者保護・企業規制 / 個人情報保護 / 形式：2択

次のうち、「個人情報保護」について正しい説明はどちらか。

1. 個人情報を取り扱う事業者は、利用目的の特定などに注意する必要がある。
2. 相殺は、金銭債権同士でも絶対にできない。

答え・解説

正答：個人情報を取り扱う事業者は、利用目的の特定などに注意する必要がある。

超簡単な解説：個人情報保護法の基本ルールを理解する。

要点：個人情報保護

ビジネス実務法務検定試験3級 - 消費者保護・企業規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q036 BL3-347

消費者保護・企業規制 / 独占禁止法 / 形式：4択

次のうち、「独占禁止法」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 詐欺による契約でも、被害者は常に取り消せない。
2. 株式会社では、どのような濫用があっても法人格否認はあり得ない。
3. 独占禁止法は、公正かつ自由な競争を促進する法律である。
4. 製造物責任では、製造物の欠陥は一切問題とならない。

答え・解説

正答：独占禁止法は、公正かつ自由な競争を促進する法律である。

超簡単な解説：私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法などを規制する。

要点：独占禁止法

Q037 BL3-361

消費者保護・企業規制 / 不公正な取引方法 / 形式：4択

次のうち、「不公正な取引方法」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 不公正な取引方法は、公正競争を害するおそれのある行為として規制される。
2. 民事訴訟は、刑罰を科すことだけを目的とする手続である。
3. 定型約款は、どのような内容でも相手方を必ず拘束する。
4. 法人は実体がないため、契約の当事者になることはできない。

答え・解説

正答：不公正な取引方法は、公正競争を害するおそれのある行為として規制される。

超簡単な解説：優越的地位の濫用などが問題となる。

要点：不公正な取引方法

Q038 BL3-375

消費者保護・企業規制 / 個人情報保護 / 形式：4択

次のうち、「個人情報保護」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 株式会社では、どのような濫用があっても法人格否認はあり得ない。
2. 使用者は、労働条件を一切明示しなくてもよい。
3. 個人情報を取り扱う事業者は、利用目的の特定などに注意する必要がある。
4. 特定商取引法は、企業間の株主総会手続だけを定める。

答え・解説

正答：個人情報を取り扱う事業者は、利用目的の特定などに注意する必要がある。

超簡単な解説：個人情報保護法の基本ルールを理解する。

要点：個人情報保護

Q039 BL3-389

消費者保護・企業規制 / 景品表示法 / 形式：4択

次のうち、「景品表示法」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 表見代理は、相手方が悪意でも常に成立する。
2. 法律上の善意は、道徳的に親切であることをいう。
3. 強制執行は、口頭で請求しただけで必ず開始できる。
4. 景品表示法は、不当表示や過大な景品類を規制する。

答え・解説

正答：景品表示法は、不当表示や過大な景品類を規制する。

超簡単な解説：優良誤認・有利誤認などが問題となる。

要点：景品表示法

Q040 BL3-402

消費者保護・企業規制 / 消費者契約法 / 形式：4択

次のうち、「消費者契約法」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 詐欺による契約でも、被害者は常に取り消せない。
2. 復代理人は、本人とは一切法律関係を持たない。
3. 消費者契約法は、事業者と消費者の情報・交渉力格差に着目した法律である。
4. 少額訴訟は、すべての複雑な国際紛争に無制限で使える。

答え・解説

正答：消費者契約法は、事業者と消費者の情報・交渉力格差に着目した法律である。

超簡単な解説：不当勧誘や不当条項の取消し・無効が問題となる。

要点：消費者契約法

ビジネス実務法務検定試験3級 - 消費者保護・企業規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q041 BL3-403

消費者保護・企業規制 / 下請法 / 形式：4択

次のうち、「下請法」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 下請法は、親事業者による下請事業者への不当なしわ寄せを防ぐ法律である。
2. 連帯保証人は、催告の抗弁権と検索の抗弁権を常に行使できる。
3. 定款は、会社設立後には一切意味を持たない。
4. 弁済しても、債務は絶対に消滅しない。

答え・解説

正答：下請法は、親事業者による下請事業者への不当なしわ寄せを防ぐ法律である。

超簡単な解説：支払遅延・買いたたき・受領拒否などが規制される。

要点：下請法

Q042 BL3-416

消費者保護・企業規制 / クーリング・オフ / 形式：4択

次のうち、「クーリング・オフ」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. クーリング・オフは、一定の取引で消費者が無条件解除できる制度である。
2. 動産の所有権移転では、引渡しはどの場面でも無意味である。
3. 取締役会設置会社でも、取締役会は一切決定権を持たない。
4. 請負では、仕事の完成は契約上まったく問題とならない。

答え・解説

正答：クーリング・オフは、一定の取引で消費者が無条件解除できる制度である。

超簡単な解説：対象取引・期間・書面等の要件に注意する。

要点：クーリング・オフ

Q043 BL3-417

消費者保護・企業規制 / 不正競争防止法 / 形式：4択

次のうち、「不正競争防止法」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 不動産売買では、登記は第三者との関係で一切意味を持たない。
2. 詐欺による契約でも、被害者は常に取り消せない。
3. 少額訴訟は、すべての複雑な国際紛争に無制限で使える。
4. 不正競争防止法は、営業秘密侵害や混同惹起行為などを規制する。

答え・解説

正答：不正競争防止法は、営業秘密侵害や混同惹起行為などを規制する。

超簡単な解説：不正競争行為の差止め・損害賠償が問題となる。

要点：不正競争防止法

Q044 BL3-430

消費者保護・企業規制 / 製造物責任 / 形式：4択

次のうち、「製造物責任」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 代理では、本人名を一切示さなくても常に本人に効果が帰属する。
2. 紛争は、常に裁判以外の方法で解決できない。
3. 製造物責任では、製造物の欠陥による損害が問題となる。
4. 委任は、必ず物の所有権を移転する契約である。

答え・解説

正答：製造物責任では、製造物の欠陥による損害が問題となる。

超簡単な解説：PL法は欠陥責任を定める。

要点：製造物責任

Q045 BL3-431

消費者保護・企業規制 / 特定商取引法 / 形式：4択

次のうち、「特定商取引法」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 特定商取引法は、訪問販売や通信販売など一定取引を規制する。
2. 連帯保証人は、催告の抗弁権と検索の抗弁権を常に行使できる。
3. 職場のハラスメントは、企業の法的リスクと一切関係しない。
4. 弁済しても、債務は絶対に消滅しない。

答え・解説

正答：特定商取引法は、訪問販売や通信販売など一定取引を規制する。

超簡単な解説：表示義務やクーリング・オフなどが問題となる。

要点：特定商取引法

ビジネス実務法務検定試験3級 - 消費者保護・企業規制

問題PDF - 左：問題 / 右：答え・超簡単な解説

Q046 BL3-444

消費者保護・企業規制 / 独占禁止法 / 形式：4択

次のうち、「独占禁止法」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 独占禁止法は、公正かつ自由な競争を促進する法律である。
2. 使用者は、理由なくいつでも自由に解雇できる。
3. 相殺は、金銭債権同士でも絶対にできない。
4. 任意規定は、当事者の合意によって変更できない。

答え・解説

正答：独占禁止法は、公正かつ自由な競争を促進する法律である。

超簡単な解説：私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法などを規制する。

要点：独占禁止法

Q047 BL3-458

消費者保護・企業規制 / 不公正な取引方法 / 形式：4択

次のうち、「不公正な取引方法」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 消費者契約法は、事業者同士の国際売買だけを対象とする法律である。
2. 詐欺による契約でも、被害者は常に取り消せない。
3. 株式会社では、どのような濫用があっても法人格否認はあり得ない。
4. 不公正な取引方法は、公正競争を害するおそれのある行為として規制される。

答え・解説

正答：不公正な取引方法は、公正競争を害するおそれのある行為として規制される。

超簡単な解説：優越的地位の濫用などが問題となる。

要点：不公正な取引方法

Q048 BL3-472

消費者保護・企業規制 / 個人情報保護 / 形式：4択

次のうち、「個人情報保護」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 履行不能の場合も、必ず履行遅滞だけが成立する。
2. 意匠権は、企業秘密だけを保護する制度である。
3. 個人情報を取り扱う事業者は、利用目的の特定などに注意する必要がある。
4. 代理では、本人名を一切示さなくても常に本人に効果が帰属する。

答え・解説

正答：個人情報を取り扱う事業者は、利用目的の特定などに注意する必要がある。

超簡単な解説：個人情報保護法の基本ルールを理解する。

要点：個人情報保護

Q049 BL3-486

消費者保護・企業規制 / 景品表示法 / 形式：4択

次のうち、「景品表示法」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 意匠権は、企業秘密だけを保護する制度である。
2. 取締役は、会社法上どの会社にも絶対に不要である。
3. 景品表示法は、不当表示や過大な景品類を規制する。
4. 任意規定は、当事者の合意によって変更できない。

答え・解説

正答：景品表示法は、不当表示や過大な景品類を規制する。

超簡単な解説：優良誤認・有利誤認などが問題となる。

要点：景品表示法

Q050 BL3-499

消費者保護・企業規制 / 消費者契約法 / 形式：4択

次のうち、「消費者契約法」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 消費者契約法は、事業者と消費者の情報・交渉力格差に着目した法律である。
2. 株主総会は、株式会社では存在してはならない機関である。
3. 就業規則は、従業員が何人いても法律上作成できない。
4. 不公正な取引方法は、独占禁止法上まったく問題にならない。

答え・解説

正答：消費者契約法は、事業者と消費者の情報・交渉力格差に着目した法律である。

超簡単な解説：不当勧誘や不当条項の取消し・無効が問題となる。

要点：消費者契約法

Q051 BL3-500

消費者保護・企業規制 / 下請法 / 形式：4択

次のうち、「下請法」について正しい説明として最も適切なものはどれか。

1. 下請法は、親事業者による下請事業者への不当なしわ寄せを防ぐ法律である。
2. 使用者は、労働者に何時間でも無制限に働かせることができる。
3. 法人は実体がないため、契約の当事者になることはできない。
4. 表見代理は、相手方が悪意でも常に成立する。

答え・解説

正答：下請法は、親事業者による下請事業者への不当なしわ寄せを防ぐ法律である。

超簡単な解説：支払遅延・買いたたき・受領拒否などが規制される。

要点：下請法